

2023年度第3四半期 決算概要

—2023年度業績予想および配当予想の修正
ならびに第3四半期決算について—

2024年2月1日

1. 2023年度業績予想および配当予想の修正について

2023年度 業績予想および配当予想の修正①

業績予想

(単位：億円)

		2023年度 期初予想	2023年度 修正予想	増減額
連結	連結粗利益	860	510	-350
	連結実質業務純益*1	255	-80	-335
	経常利益	310	-490	-800
	親会社株主純利益	240	-280	-520
単体	業務粗利益	700	340	-360
	業務純益（一般貸引繰入前）	220	-130	-350
	経常利益	270	-540	-810
	当期純利益	190	-350	-540

配当予想

	2023年度 期初予想	2023年度 修正予想
1株当たり年間配当金	154円	76円*2

<参考>

(単位：億円)

	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 見込
顧客関連のビジネス利益*3 (マーケット・リテール業務除く)	294	338	440

*1 持分法投資損益含む

*2 2023年度第3四半期配当は0円に決定、期末配当は0円の予想

*3 連結実質業務純益+株式等関係損益

2023年度 業績予想および配当予想の修正②

- 2023年5月に公表した中期経営計画「AOZORA2025」に基づき、「育てる」「変わる」「再生する」の3つの場面においてお客さまのお役に立つことを目指す「あおぞら型投資銀行ビジネス」を中心とした顧客関連ビジネスが着実に成長
第1～3四半期における顧客関連のビジネス利益は364億円と、前年同期比98億円増加しており、通期では前年度実績を大きく上回る見込み
- 今般、来年度以降の当行グループの成長をより確実なものとするため、バランスシート上の課題である ①米国オフィス向け不動産ノンリコースローンへの対応、②有価証券ポートフォリオの再構築について、2023年度において抜本的な取組みを行い、将来リスクを大きく削減

収益内訳

(単位：億円)	2022年度	2023年度				修正予想	2023年度下期の 損失処理予定額
	実績	中間期実績	3Q実績	4Q見込			
連結粗利益	595	445	160	-96	510		
うち、下期マーケット関連損失処理額			-31	-298		マーケット関連 -410	
連結実質業務純益	25	156	16	-252	-80		
与信関連費用	-17	-99	-329	-0	-430		
うち、下期米国オフィス関連費用			-324	-		米国オフィス -324	
株式等関係損益	84	94	-78	4	20		
うち、下期マーケット関連損失処理額			-80	-			
経常利益	73	143	-392	-242	-490		
親会社株主純利益	87	120	-267	-133	-280		

ビジネス利益*

顧客関連ビジネス (リテール・マーケット関連業務除く)	338	295	68	77	440
リテール業務	-52	-23	-7	-15	-45
マーケット関連業務	-175	-22	-123	-310	-455

* 連結実質業務純益 + 株式等関係損益
管理会計ベース

米国オフィス向け不動産ノンリコースローン①

- 米国金利上昇やCOVID-19を契機とした在宅勤務シフト等に伴い、現在、米国オフィス不動産市場は流動性が極めて低い厳しい状況にある。オフィス回帰に向けた動きや米国金利上昇ペースの落ち着きに伴い売買事例が徐々に始め、今後価格形成が進むことが想定されるが、市場が安定的な状況に戻るまでには1～2年程度時間を要する可能性がある
- 当行案件においても、地域や物件の特性によって回復の二極化が進む。こうした状況下、今後ワークアウト（物件処分による債権回収等）に取り組む案件が拡大することを想定し、下記のとおりフォワードルッキングの観点から評価を見直し、追加引当による備えを強化
 1. 米国オフィス向け全案件（47先）についてあらためて精査し、向こう2年間の不動産価格下落リスクを織り込んだ価格を算定
 2. 上記算定によりLTVが原則100%を超過する先（今後2年間にワークアウトに進む可能性が高いと判断した案件）について、物件の特性・地域性等を考慮した上で破綻懸念先（開示債権）へ格下げ
 3. 破綻懸念先について不安定な市場の影響を考慮したストレスを更に加え、引当を実施

当行米国オフィスポートフォリオの地域別内訳（2023年12月末時点）

	開示債権			
	件数	貸出残高 (\$m)	平均LTV ^{*2}	評価額 下落率
ニューヨーク		82	155%	-51%
ワシントン DC		38	172%	-56%
シカゴ		171	211%	-63%
ロサンゼルス		127	176%	-59%
サンフランシスコ		79	168%	-59%
その他 ^{*1}		220	163%	-56%
開示債権 合計	21	719	177%	-58%
正常債権 合計	26	1,174	76%	-12%
合計	47	1,893		

*1 アトランタ、アーリントン、オースティン、フィラデルフィア、オレンジカウンティ、ミネアポリス、シアトルの7都市

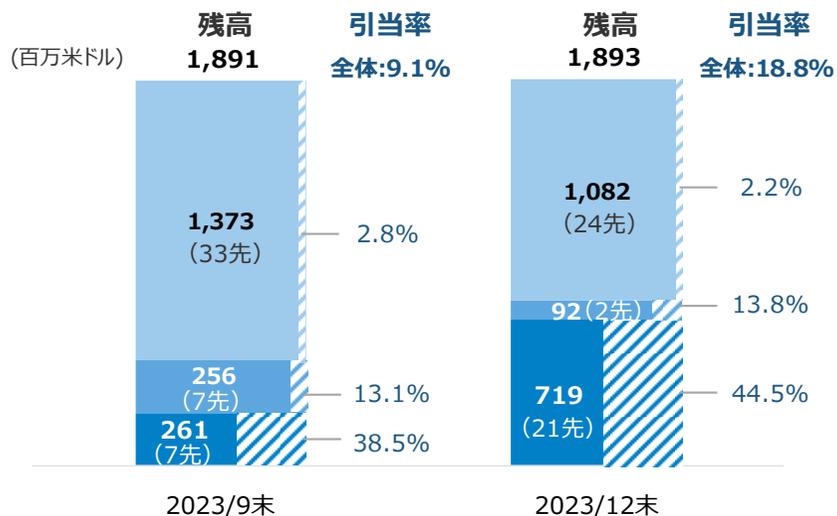
*2 うち、開示債権については今後2年間の価格下落リスクを勘案したもの

米国オフィス向け不動産ノンリコースローン②

■ 米国オフィス案件の残高は1,893百万米ドル。貸出全体に占める割合は6.6%

- 前ページのとおり、21先719百万米ドルを破綻懸念先（開示債権）に分類、開示債権比率は38%（9月末時点では13.8%）
- 第3四半期に米国オフィス案件について324億円（約220百万米ドル）の引当金繰入を計上。引当率は18.8%と十分なバッファーを確保し、今後損失が発生するリスクは大きく減少

当行の米国オフィスポートフォリオの状況



■ LTV100%超（開示債権）* ■ LTV90～100% ■ LTV90%未満

* 原則LTV100%超の案件を開示債権に分類

(単位：百万米ドル)

	2023年9月末			2023年12月末		
	貸出残高	引当額	引当率*	貸出残高	引当額	引当率*
LTV90%未満	1,373	37	2.8%	1,082	23	2.2%
LTV90～100%	256	33	13.1%	92	12	13.8%
LTV100%超 (開示債権)	261	100	38.5%	719	320	44.5%
合計	1,891	172	9.1%	1,893	357	18.8%

* 総与信ベース

与信関連費用

(単位：億円)

	2023年度 中間期実績	2023年度 3Q実績	2023年度 4Q見込	2023年度 通期見込
全体	-99	-329	-0	-430
米国オフィス	-124	-324	-	-450

地域別オフィス市況（リーシング、物件売買動向）

ニューヨーク	マンハッタンのオフィス需給は他都市よりも早期回復が見込まれる。優良物件へのflight to qualityから地域内での二極化も進む
ワシントン D.C.	地域差（中心部・サブマーケット間の格差）・物件格差（Class A 他）のある中、比較的物件の動きは多くみられる
シカゴ	都市圏の需給バランス回復には長期の時間を要する。売買事例も極めて少ない状況が続く
ロサンゼルス	中心部のオフィス需給調整には時間を要する一方、郊外物件への需要が見られつつある
サンフランシスコ	オフィス需給の崩れは長期化、稼働回復には時間を要する。中小型物件では売買事例が見られ始める

有価証券ポートフォリオの再構築

- 米国金利上昇等の影響を受けて評価損となった外国債券を中心とした有価証券について、来年度以降のポートフォリオ運営の柔軟性確保と収益改善を目的として、売却による処理を加速
- 第3四半期に外貨ETFの売却処理を開始し、第4四半期に残る外貨ETF、モーゲージ債の一部を売却する予定。これらの処理の結果、第3四半期に111億円（うち、売却損93億円）、第4四半期に298億円（うち、売却損267億円）、下期にネガティブキャリーを含め410億円の損失を計上見込み
- 有価証券評価損益は、9月末の▲926億円から、12月末は▲815億円となり、2024年3月末には▲560億円に改善する見込みであり、有価証券ポートフォリオの再構築に向けて大きく前進
- 残存する含み損の大宗は信用力の高い米欧国債・米モーゲージ債およびETF（米国投資適格社債）であり、いずれも償還への懸念は極めて小さい
- 2023年12月末時点のデュレーションは米国債5年、モーゲージ債6年

有価証券処理の内訳

ALM/証券投資における 有価証券 ^{*1}	単位	残高 ^{*2,3}			単位	評価損益 ^{*4}	売却損	評価損益 ^{*4}	売却損	評価損益 ^{*4}
		2023年 9月末	2023年 12月末	2024年 3月末見込		2023年 9月末	2023年度 3Q	2023年 12月末	2023年度 4Q見込	2024年 3月末見込
国債・地方債・政保債	(億円)	378	369	369	(億円)	-25	-	-29	-	-29
米国債	(百万米ドル)	1,550	1,550	1,550	(億円)	-144	-	-157	-	-157
欧州国債	(百万ユーロ)	405	405	405	(億円)	-99	-	-101	-	-101
モーゲージ債	(百万米ドル)	1,286	1,264	858	(億円)	-429	-	-402	-154	-248
ETF	(百万米ドル)	1,101	851	465	(億円)	-321	-93	-241	-102	-139
REIT	(億円)	87	43	43	(億円)	-8	-	-5	-	-5
投資信託	(億円)	428	358	111	(億円)	-32	-	-18	-11	-7
銀行全体										
有価証券全体	(億円)	13,952	13,759	11,641	(億円)	-926	-93	-815	-267	-560

*1 行内管理ベース

*2 残高は基本的に原通貨ベース。但し、外貨建てのREIT・投資信託は円換算ベースで記載

*3 債券は額面ベース、その他は簿価ベース

*4 ヘッジ手段を含む

*5 金融環境や当行ポートフォリオが現時点から変更ないことが前提

2025年3月末時点の
評価損益^{*4}見込：
▲490億円程度^{*5}

2024年度の業務方針

業績・資本・配当

- 「あおぞら型投資銀行ビジネス」を中心とした顧客関連ビジネスは順調に拡大。ビジネス利益のプラス部門がさらに成長していくこと、GMOあおぞらネット銀行（GANB）が黒字化に向けて着実な歩みを進めていること、リテールビジネスの構造改革の成果が出始めていること等によってビジネス部門全体での成長が見込まれていることから、来年度の連結粗利益は850億円程度、親会社株主純利益は170億円程度を計画
- 2024年3月末時点で一時的に低下する自己資本比率については、来年度の業績改善に伴う資本蓄積等により、2025年3月末の連結自己資本比率（国内基準）9%、CET1比率7%を上回る計画
- 2024年度配当については、2023年度予想の1株当たり年間配当金76円からの増配を目指す
- 2024年度業績予想については、2024年5月の通期決算発表時に公表予定

連結粗利益・親会社株主純利益・自己資本比率の推移

(単位：億円)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 予想	2024年度 計画
連結粗利益	1,030	595	510	約850
顧客関連ビジネス	689	693	812	約850
うち、GANB	23	32	56	約80
リテール業務	80	28	28	約40
マーケット関連業務	259	-126	-330	約-50
親会社株主純利益	350	87	-280	約170

	2022年 3月末実績	2023年 3月末実績	2024年 3月末見込	2025年 3月末計画
自己資本比率	10.37%	9.43%	8.8%程度	9%以上
CET1比率（概算）	9.3%	7.4%	6.6%程度	7%以上

「あおぞら型投資銀行ビジネス」を中心とした顧客関連ビジネス

中期経営計画「AOZORA2025」に基づき、「育てる」「変わる」「再生する」の3つの場面において、お客さまのお役に立つことを目指す「あおぞら型投資銀行ビジネス」を中心とした顧客関連ビジネスの着実な成長を目指す

2024年度の成長分野と事業機会

育てる

スタートアップ支援（ベンチャーデット・GMOあおぞらネット銀行）

- あおぞら銀行グループ全体で①ベンチャーデットによる資金支援、②取引先企業とのオープンイノベーション創出支援等の事業支援、③人材支援を提供する、あおぞらスタートアップエコシステム支援体制の拡充を図る
- GMOあおぞらネット銀行によるスモール&スタートアップ事業者口座開設等スタートアップ支援

変わる

バイアウトビジネス・環境ビジネス等

- 活発なM&Aアクティビティを背景とした、バイアウトファイナンス・事業承継M&A等のビジネス機会の獲得
- 環境ファイナンス、コーポレートファイナンスの分野でのお客さまおよび社会の課題解決につながる取引の推進
- エンゲージメント投資／ストラクチャード・エクイティ投資／ストラテジック投資の3つの投資を通じたお客さまの企業価値向上支援

再生する

事業再生ビジネス

- サービサー業界のリーディングカンパニーであるあおぞら債権回収を中心に、コロナ対応の政府支援終了・金融政策の正常化予想を背景とした再生ファイナンス・リカバリーファイナンスニーズ増加への積極的取組み

2. 2023年度第3四半期決算について

第3四半期決算ハイライト

連結粗利益

606億円

前年同期比+53億円

ビジネス利益

188億円

前年同期比+12億円

親会社株主純利益

▲147億円

前年同期比▲304億円

決算のポイント

- 連結粗利益は、前年同期比53億円増加し606億円
- ビジネス利益（連結実質業務純益＋株式等関係損益）は前年同期比12億円増加の188億円、このうち顧客関連のビジネス利益は、前年同期比98億円増加の364億円と、あおぞら型投資銀行ビジネスを中心に大幅増加
- 米国オフィス案件につきフォワードルッキングの観点から評価の見直しを実施、現時点で想定される最大限の備えとして第3四半期に324億円の引当金を繰入れ、与信関連費用全体で329億円の費用を計上（詳細は4-5ページ参照）
- 有価証券については、来年度以降のポートフォリオ運営の柔軟性確保と収益改善を目的として、売却による処理を加速、第3四半期に93億円の売却損を計上（詳細は6ページ参照）。有価証券評価損は9月末比110億円減少し815億円

第3四半期配当：0円（期末配当も0円予想とし、1株当たり年間配当予想は76円に修正）

(注) 本資料においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「親会社株主純利益」と記載しております。金額は、単位未満を切り捨てて表示しております
また、本資料において「第1四半期」「1Q」の記載は4-6月期、「第2四半期」「2Q」は7-9月期、「中間期」「1H」は4-9月期、「第3四半期」「3Q」は10-12月期、「第4四半期」「4Q」は1-3月期を示しております

損益の概要

	2022年度 1-3Q A	2023年度				B - A		2023年度 修正業績 予想
		1Q	2Q	3Q	1-3Q B	増減	増減率	
(単位：億円)								
連結粗利益	552	177	268	160	606	+53	+9.7%	510
資金利益	404	120	131	88	339	-64		
非資金利益	148	57	136	72	266	+117		
経費	-436	-150	-153	-152	-456	-19		
持分法投資損益	13	5	9	8	22	+9		
連結実質業務純益 (A)	129	31	124	16	172	+43	+33.6%	-80
与信関連費用	22	-9	-90	-329	-429	-451		
株式等関係損益 (B)	46	57	36	-78	15	-31		
経常利益	184	73	69	-392	-248	-432	-	-490
法人税等	-42	-11	-22	122	88	+130		
非支配株主純損益	15	5	5	2	13	-2		
親会社株主純利益	157	67	52	-267	-147	-304	-	-280
ROE	4.4%	-	-	-	-	-	-	
ビジネス利益 (A)+(B)*	176	89	161	-62	188	+12	+6.8%	
顧客関連ビジネス (マーケット・リテール業務除く)	266	127	167	68	364	+98	+37.0%	
リテール業務	-33	-12	-11	-7	-30	+3	+9.5%	
マーケット関連業務	-55	-26	4	-123	-145	-89	-	

* 連結実質業務純益+株式等関係損益
管理会計ベース

セグメント別実績

- 顧客関連ビジネス（マーケットおよびリテール業務除く）が順調に推移
 - ・ ストラクチャードファイナンスグループのビジネス利益は、事業ファイナンスグループにおけるLBOファイナンスにかかる手数料収入、不動産ファイナンスグループにおけるREITおよび国内外エクイティ投資の売却益等を中心に前年同期比76億円増加
 - ・ 法人営業グループのビジネス利益は、資金利益や為替デリバティブ販売を中心に堅調な実績、国際ビジネスグループのビジネス利益も、資金利益のほか外国株式にかかる売却益の計上等により堅調に推移。
 - ・ 金融法人・地域法人営業グループの減益は、昨年度第2四半期に計上した株式売却益の剥落によるもの

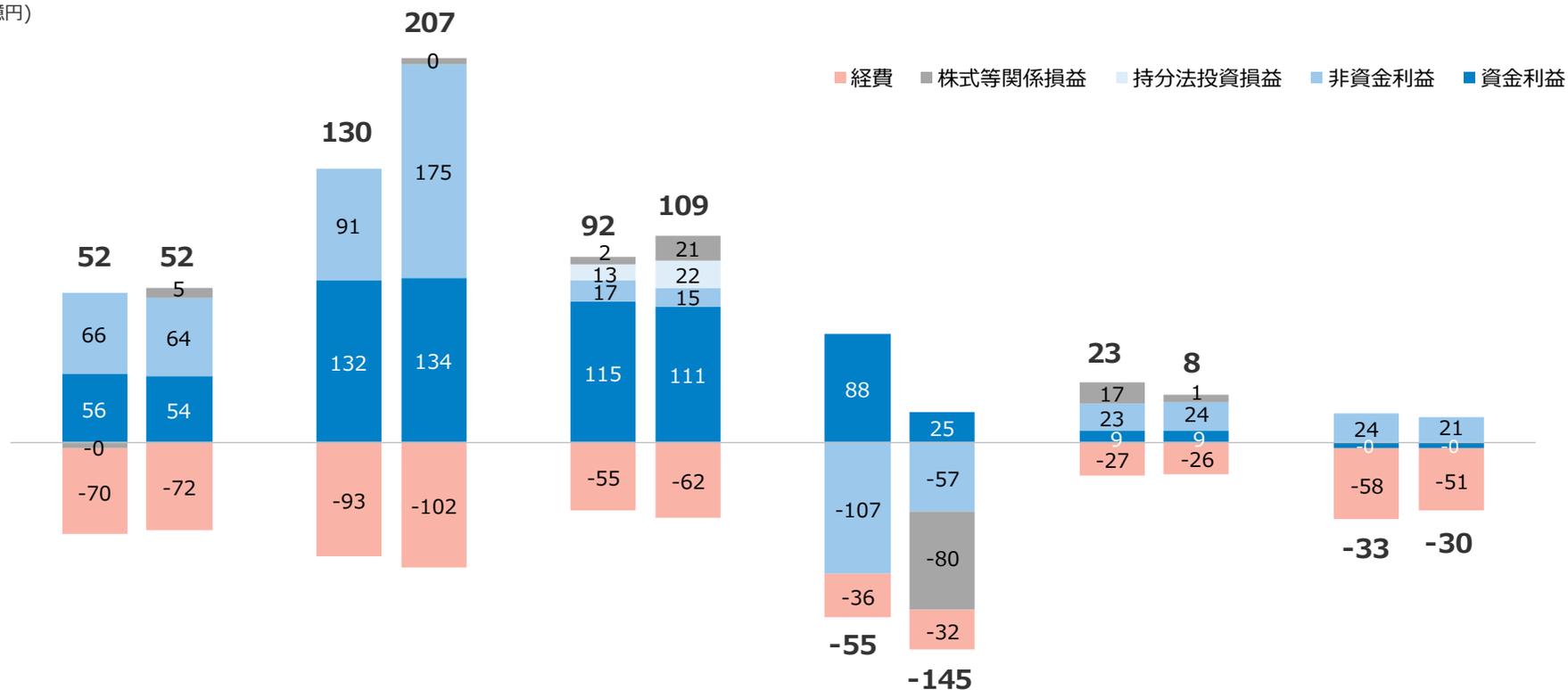
セグメント別ビジネス利益

(単位：億円)	2022年度	2023年度				増減 B - A
	1-3Q A	1Q	2Q	3Q	1-3Q B	
法人営業G	52	18	17	15	52	-0
ストラクチャードファイナンスG	130	62	104	39	207	+76
国際ビジネスG	92	43	26	38	109	+17
マーケットG	-55	-26	4	-123	-145	-89
カスタマーレーションG	-10	-10	-7	-4	-22	-11
金融法人・地域法人営業G	23	1	3	3	8	-14
個人営業G	-33	-12	-11	-7	-30	+3
合計（その他を含む）	176	89	161	-62	188	+12

セグメント別実績

セグメント別ビジネス利益内訳

(億円)



2022年度 2023年度
1-3Q 1-3Q

法人営業G

- ◆ 事業法人ビジネスG
- ◆ M&AアドバイザーG

2022年度 2023年度
1-3Q 1-3Q

ストラクチャードファイナンスG

- ◆ 事業ファイナンスG
- ◆ 環境ビジネスG
- ◆ スペシャルシチュエーションズG
- ◆ 不動産ファイナンスG

2022年度 2023年度
1-3Q 1-3Q

インターナショナルビジネスG

- ◆ インターナショナルビジネスG

2022年度 2023年度
1-3Q 1-3Q

マーケットG

- ◆ ファイナンシャルマーケットG

2022年度 2023年度
1-3Q 1-3Q

カスタマーリレーションG

- ◆ 金融法人・地域法人営業G
- ◆ 個人営業G

あおぞら型投資銀行ビジネス – エクイティ投資（顧客関連ビジネス） –

- エクイティ投資による実現損益は112億円の利益を計上、エクイティ資産残高は2023年3月末比微減
 - 第3四半期の実現損益は、前四半期対比主として不動産関連エクイティの減少によるもの。不動産関連エクイティは、今年度はリスクコントロールの観点からのREIT売却等を進め、上期では利益を計上、第4四半期以降もエグジットを進めていく
 - バイアウトファンドは国内ファンドでM&A等によるエグジットが続き好調に推移
 - 事業再生債権投資では、あおぞら債権回収による国内案件の着実な利益計上の一方、海外ファンドの調達コスト増で一部利益相殺
 - ベンチャーファンドはあおぞら企業投資が運営するスタートアップ向けベンチャーデットファンドの残高が増加

実現損益*1

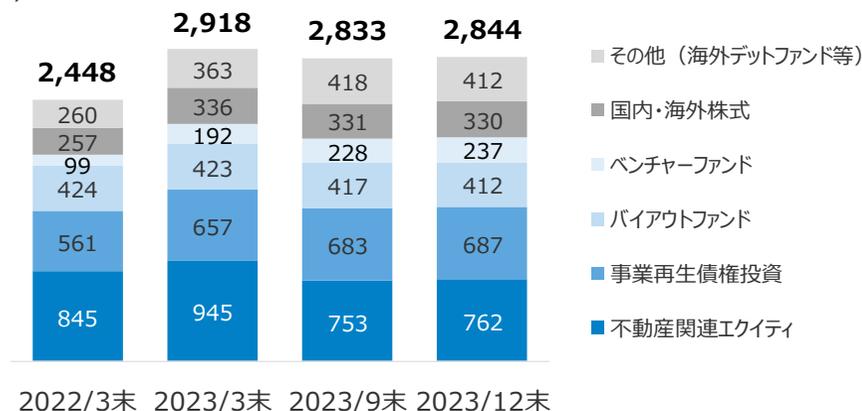
	2022年度	2023年度				増減 B - A
	1-3Q A	1Q	2Q	3Q	1-3Q B	
(単位：億円)						
不動産関連エクイティ	18	25	27	0	53	+35
事業再生債権投資	19	3	2	3	9	-10
バイアウトファンド	-0	-4	17	8	22	+22
ベンチャーファンド	3	-2	-3	-1	-7	-10
国内・海外株式	22	26	2	1	30	+8
その他（海外デットファンド等）	3	1	1	2	4	+1
合計	66	49	47	15	112	+46

*1 管理会計ベース、株式等関係損益、組合出資損益、有価証券利息配当金含む

*2 管理会計ベース、顧客関連ビジネス関連のエクイティ資産残高（時価評価後）

エクイティ資産残高*2

(億円)



2022/3末 2023/3末 2023/9末 2023/12末

<参考> 株式等関係損益*3

	2022年度	2023年度				増減 B - A
	1-3Q A	1Q	2Q	3Q	1-3Q B	
(単位：億円)						
株式等関係損益	46	57	36	-78	15	-31

*3 純投資に係る損益を含む

うち、▲80億円はマーケット業務における外貨ETFの売却損によるもの

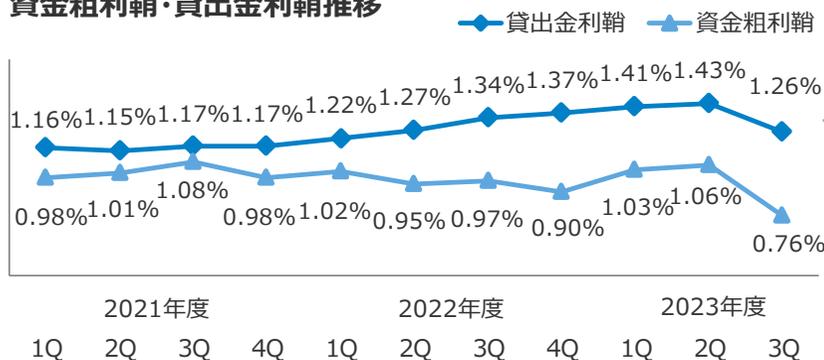
資金利益

- 資金利益は、前年同期比64億円減少の339億円
 - 貸出金にかかる資金利益は、運用残高の増加及び利鞘の増加により前年同期比約60億円増加
 - 有価証券に係る資金利益は、米国金利上昇に伴う利鞘縮小により前年同期比約60億円減少
 - 手元流動性を含むその他資産に係る資金利益は、海外金利上昇の影響もあり前年同期比約60億円減少
- 資金粗利鞘（NIM）は、前年同期ほぼ同水準（3bps縮小）
 - 手元流動性残高の増加に伴い外貨調達コストが増加し、第3四半期の資金粗利鞘は縮小。（第2四半期までの資金粗利鞘には投信解約益も寄与）

(単位：億円)	2022年度	2023年度			増減 B - A	
	1-3Q A	1Q	2Q	3Q		1-3Q B
資金利益	404	120	131	88	339	-64
資金運用収益	796	406	442	421	1,270	+473
貸出金利息	595	311	336	333	981	+385
有価証券利息配当金	184	77	85	67	229	+45
うち、投資信託解約益	12	20	21	-	41	+28
その他	16	17	20	20	59	+42
資金調達費用	-391	-286	-311	-333	-930	-538
うち、預金・譲渡性預金利息	-80	-34	-35	-38	-109	-29
うち、レボ利息等	-61	-38	-51	-49	-139	-77
うち、スワップ支払利息	-230	-199	-209	-225	-634	-404

(単位：億円)	2022年度	2023年度			増減 B - A	
	1-3Q A	1Q	2Q	3Q		1-3Q B
資金運用勘定平均残高	58,277	58,726	60,834	62,433	60,671	+2,393
資金運用勘定利回り	1.81%	2.77%	2.88%	2.67%	2.77%	+0.96%
貸出金 平均残高	37,192	39,641	41,054	41,646	40,784	+3,592
貸出金 利回り	2.12%	3.15%	3.25%	3.17%	3.19%	+1.07%
有価証券 平均残高	14,523	13,732	14,532	15,075	14,449	-73
有価証券 利回り	1.68%	2.25%	2.33%	1.76%	2.10%	+0.42%
資金調達勘定平均残高	62,365	65,844	67,782	69,099	67,582	+5,216
資金調達勘定利回り	0.83%	1.74%	1.82%	1.91%	1.82%	+0.99%
資金粗利鞘（NIM）	0.98%	1.03%	1.06%	0.76%	0.95%	-0.03%
貸出金利鞘	1.29%	1.41%	1.43%	1.26%	1.37%	+0.08%
有価証券利鞘	0.85%	0.51%	0.51%	-0.15%	0.28%	-0.57%

資金粗利鞘・貸出金利鞘推移



【第3四半期の貸出金利鞘について】

- 破綻懸念先に格下げした米国オフィス向け不動産ノンコースローンにかかる利息額の減少に伴い貸出金利回りが5bps程度低下
- また、手元流動性残高増加の一環として取り組んでいる為替スワップ取引にかかる調達コストについて、ヘッジ会計を適用したことにより資金調達費用が増加し、資金調達利回りが前四半期比9bps上昇。（外為売買損益との入り繰りが約15億円発生）
- 貸出金利鞘の前四半期からの縮小（17bps）は主に上記要因によるもの

* 国内向け・海外向けの行内管理ベースの貸出金スプレッドについてはP23-24を参照

非資金利益

- 非資金利益は、前年同期比117億円増加の266億円
- 役務取引等利益は、前年同期比52億円増加の147億円
 - LBO案件実行に伴う貸出関連手数料やM&A手数料は、第3四半期も安定的に収益を積上げ
 - GANB手数料は、為替手数料の好調な実績等により第3四半期で大幅に進捗
- 国債等債券損益は、外貨ETFの一部処理に伴い第3四半期では13億円の損失を計上
- 組合出資損益は81億円と、前年同期比29億円増加、不動産関連、バイアウトファンドともに順調に推移し前年同期比増加（詳細は14ページ参照）

(単位：億円)	2022年度	2023年度				増減 B - A
	1-3Q A	1Q	2Q	3Q	1-3Q B	
非資金利益	148	57	136	72	266	+117
役務取引等利益^{*1}	94	40	62	44	147	+52
貸出関連手数料	46	15	35	11	63	+16
投資信託関連利益	18	7	8	8	25	+6
GANB手数料	19	8	8	15	32	+13
M&A手数料	4	6	2	4	12	+8
その他	6	2	7	4	13	+7
特定取引利益^{*2}	30	-17	18	6	7	-22
<参考>						
リテール関連の投資性 商品販売利益^{*3}	24	5	6	7	19	-5
うち、投資信託	10	4	5	4	14	+3
うち、仕組債	13	0	0	1	2	-11

(単位：億円)	2022年度	2023年度				増減額 B - A
	1-3Q A	1Q	2Q	3Q	1-3Q B	
その他業務利益^{*2}	23	33	55	21	111	+87
うち、国債等債券損益 (A)	-62	27	36	-13	51	+113
日本国債	-3	-	-	-	-	+3
地方債	-10	-0	-0	-0	-0	+10
外国国債・モーゲージ債	-28	-9	-	-	-9	+19
その他	-18	36	36	-13	60	+79
うち、私募投信	31	12	21	-11	22	-9
うち、REIT	1	24	15	-1	38	+37
うち、組合出資損益	51	11	42	27	81	+29
うち、金融派生商品損益 (B)	39	-1	0	6	5	-34
(A)+(B)^{*4}	-23	26	36	-6	56	+79

*1 2023年度より業務別に収益と費用をネットしたベースで記載

*2 1Qにおいて、会計処理上のテクニカルな要因により、特定取引利益（▲13億円）とその他業務利益に含まれる外為売買損益（+13億円）の間で入り繰りが生じている

*3 投信の販売に係る利益は、役務取引等利益に計上、仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益に計上

*4 有価証券ポートフォリオに係る損益

持分法投資損益

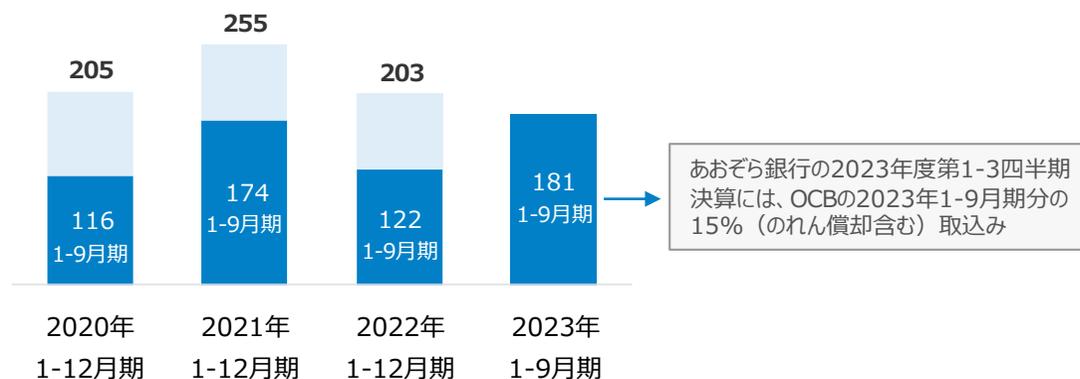
- 持分法投資損益は22億円の利益

- ベトナムOrient Commercial Joint Stock Bank (OCB) の7-9月期実績は、ベトナム国内における金利低下局面を捉えた債券売却オペレーションや、コロナ禍後の輸出入回復に伴う為替取引の活発化等により非資金利益が伸長し、計画を上回る進捗

(単位：億円)	2022年度	2023年度				増減 B - A
	1-3Q A	1Q	2Q	3Q	1-3Q B	
持分法投資損益	13	5	9	8	22	+9

OCB当期利益*

(億円)



* 為替レートは1ベトナムドン=0.0058円を使用

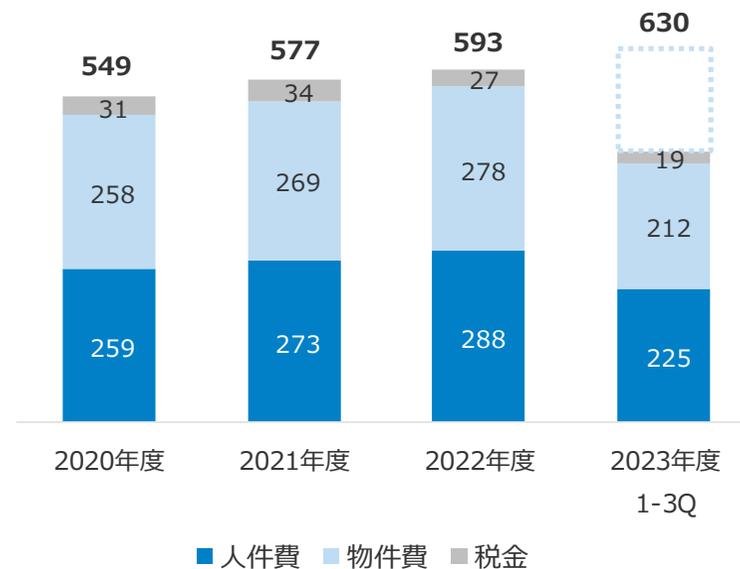
経費

- 経費は前年同期比19億円増加の456億円
 - ・ 人的資本への投資を継続しており、ベアの実施や要員の増加等により、人件費は前年同期比13億円増加
 - ・ 引き続き経費コントロールに努め、経費全体では期初予算（630億円）に対する進捗率は73%
 - ・ 1人当たりビジネス利益は前年同期比0.3百万円増加

	2022年度	2023年度				増減 B - A
	1-3Q A	1Q	2Q	3Q	1-3Q B	
(単位：億円)						
経費	436	150	153	152	456	+19
人件費	211	72	76	75	225	+13
物件費	203	70	70	71	212	+9
うち、IT関連費	86	30	31	31	93	+6
税金	21	7	5	5	19	-2
(単位：百万円)						
1人当たりビジネス利益	6.6	-	-	-	6.9	+0.3

経費推移

(億円)



与信関連費用

- 与信関連費用は429億円 of 費用。うち第3四半期は329億円 of 費用
 - 米国オフィス向け不動産ノンリコースローンについて、フォワードルッキングの観点により今後2年間の価格下落リスクを勘案した上で債務者区分を判定し、第3四半期に324億円（個別貸倒引当金311億円、オフバランス取引信用リスク引当金13億円）の繰入を計上（詳細は4-5ページ参照）
 - 国内およびその他海外コーポレートローンにおける新規の貸倒発生はない
- 貸出残高に対する貸倒引当金の比率は2.06%と、米国オフィス案件にかかる引当金の積み増しにより2023年3月末比0.93ポイント上昇

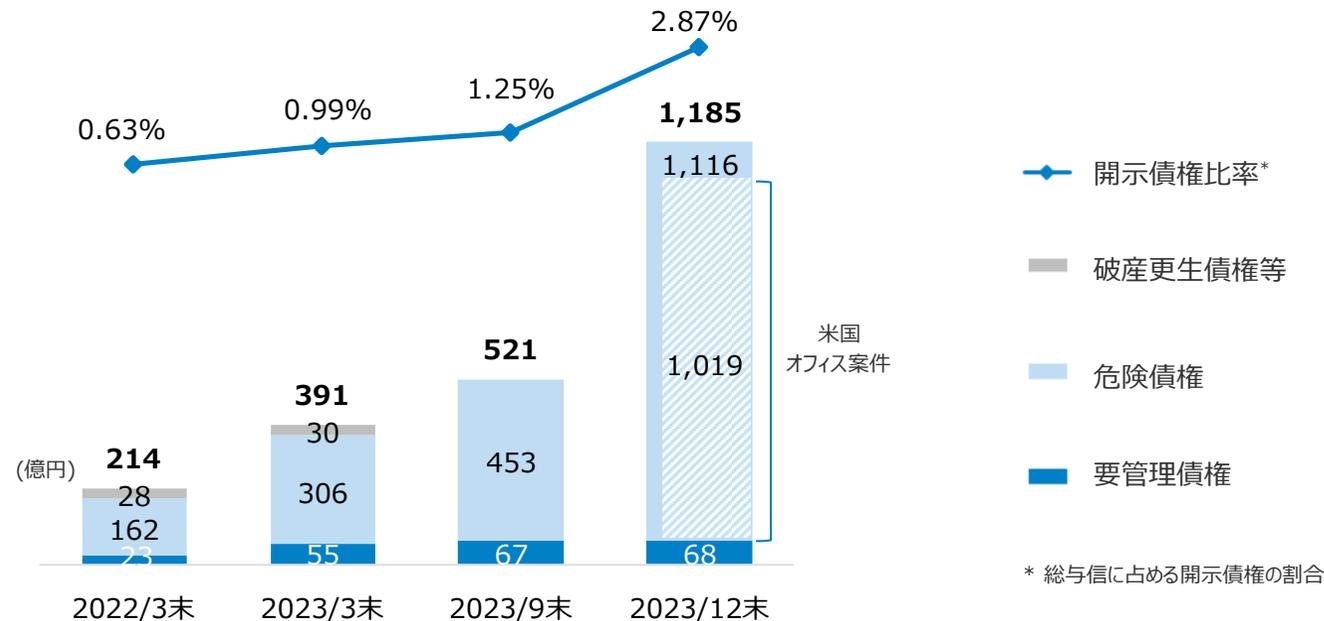
貸出金残高に対する貸倒引当金比率

(単位：億円)	2022年度		2023年度			
	1-3Q	通期	1Q	2Q	3Q	1-3Q
与信関連費用	22	-17	-9	-90	-329	-429
貸倒引当金	14	-11	-6	-91	-314	-412
個別貸倒引当金	-1	-59	-3	-72	-315	-391
一般貸倒引当金	16	48	-2	-19	1	-20
オフバランス取引 信用リスク引当金	-0	-0	-0	-0	-15	-16
貸出金償却	-0	-1	-0	-0	-0	-0
債権売却損益等	-3	-15	-3	-0	-2	-6
償却債権取立益	11	11	1	2	2	6

(単位：億円)	2023年 3月末	2023年 9月末	2023年 12月末
貸倒引当金残高(A)	440	537	842
一般貸倒引当金残高	336	358	357
貸出金残高(B)	38,813	41,181	40,735
貸倒引当金対象残高(C)	34,828	36,941	36,352
(A) / (B)	1.13%	1.30%	2.06%
(A) / (C)	1.26%	1.45%	2.31%
その他要注意先引当率	4.9%	5.8%	5.4%
正常先引当率	0.5%	0.4%	0.5%

金融再生法開示債権

- 金融再生法開示債権比率は2.87%（2023年3月末比1.88ポイント上昇）
 - ・ 危険債権の増加は、主に米国オフィス案件に対し、今後2年間の価格下落リスクを勘案したフォワードルッキングの観点から評価見直しを実施したことに伴い、債務者区分を変更したことによるもの（詳細は4-5ページ参照）



(単位：億円)	2022年 3月末	2023年 3月末	2023年 9月末	2023年 12月末
総与信額	33,674	39,360	41,684	41,236
開示債権 (A)	214	391	521	1,185
保全額 (B)	191	365	483	1,147
貸倒引当金	116	132	208	515
担保保証等	74	233	275	631
保全率 (B) / (A)	89.3%	93.4%	92.7%	96.8%

バランスシートの概要

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 9月末	2023年 12月末 B	増減 B - A
貸出金	38,813	41,181	40,735	+1,921
有価証券	12,787	13,952	13,759	+972
現金預け金	12,750	14,074	15,373	+2,623
特定取引資産	1,512	2,077	2,076	+563
その他	5,976	6,306	5,282	-694
資産の部	71,840	77,593	77,227	+5,386

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 9月末	2023年 12月末 B	増減 B - A
預金・譲渡性預金	54,973	57,188	58,407	+3,433
社債	1,477	2,022	1,937	+459
借入金	5,256	5,561	5,623	+366
債券貸借取引受入担保金	2,159	3,120	2,932	+772
特定取引負債	1,218	1,949	1,411	+192
その他	2,443	3,403	2,814	+370
負債の部	67,529	73,244	73,125	+5,595
資本金・資本剰余金	1,874	1,874	1,874	+0
利益剰余金	2,918	2,948	2,636	-282
その他有価証券 評価差額金	-454	-763	-559	-104
繰延ヘッジ損益	9	109	0	-8
為替換算調整勘定	76	142	113	+36
その他	-114	37	36	+151
純資産の部	4,311	4,348	4,102	-208
負債及び純資産の部合計	71,840	77,593	77,227	+5,386

貸出 - 全体 -

- 貸出金残高は2023年3月末比1,921億円増加し、4兆735億円。
- うち、国内向けは1,704億円増加、海外向けは216億円増加（米ドルベースでは440百万ドル減少）
 - ・ 法人営業グループは、高格付け案件の取上げ等により3月末比672億円増加
 - ・ ストラクチャードファイナンスグループは、LBO案件への取組み等により3月末比147億円増加

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 9月末	2023年 12月末 B	増減 B - A
貸出金残高 (A)	38,813	41,181	40,735	+1,921
国内向け貸出	25,101	26,391	26,806	+1,704
海外向け貸出*(B)	13,711	14,790	13,928	+216
(B) / (A)	35.3%	35.9%	34.2%	-

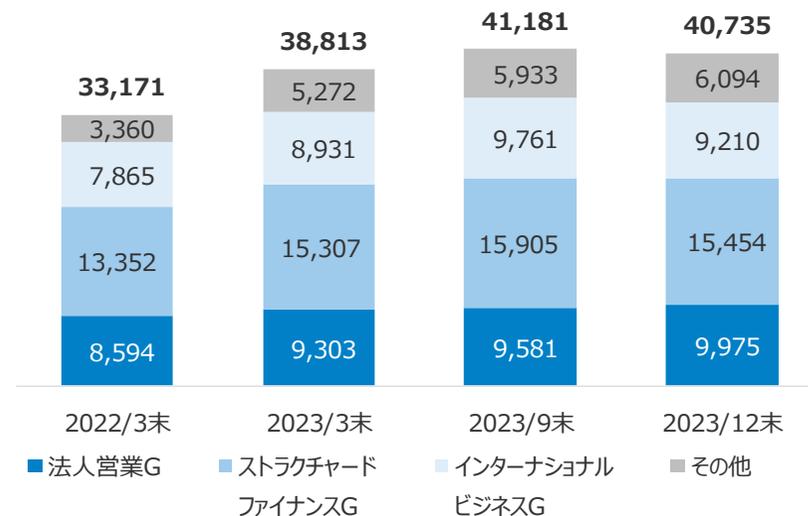
* 海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

セグメント別貸出金残高

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 9月末	2023年 12月末 B	増減 B - A
法人営業G	9,303	9,581	9,975	+672
ストラクチャードファイナンスG	15,307	15,905	15,454	+147
国際ビジネスG	8,931	9,761	9,210	+279
その他	5,272	5,933	6,094	+822
合計	38,813	41,181	40,735	+1,921

セグメント別貸出金残高推移

(億円)



貸出 - 国内向け -

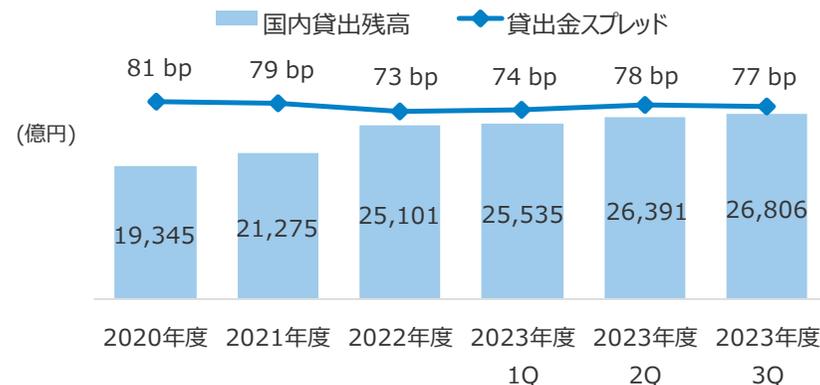
- 国内向け貸出は2兆6,806億円（2023年3月末比1,704億円増加）
 - 製造業の増加（3月末比+293億円）は主にLBO案件の取上げ、電気・ガス・熱供給・水道業の減少（同▲332億円）は主に環境ファイナンス案件のシンジケーションによる売却、その他サービス業の増加（同+498億円）は主に高格付け案件の取上げによるもの
- 国内向け貸出の貸出金スプレッドは、77bpsと前四半期比横ばい

業種別・シェア

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 9月末	2023年 12月末 B	増減 B - A	シェア
製造業	2,587	3,086	2,881	+293	11%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,415	1,130	1,082	-332	4%
情報通信業	1,053	1,152	1,230	+176	4%
運輸業・郵便業	497	503	482	-15	2%
卸売業・小売業	869	849	808	-60	3%
金融業・保険業	3,424	3,455	3,729	+305	14%
不動産業	7,604	7,738	7,637	+32	28%
うち、ノンコースローン	4,280	4,332	4,276	-4	16%
物品賃貸業	1,487	1,712	1,804	+316	7%
その他サービス業	1,552	1,884	2,050	+498	8%
その他	4,609	4,876	5,098	+489	19%
合計*	25,101	26,391	26,806	+1,704	100%

* 国内向け貸出は最終リスク国が日本のもの

国内貸出残高・貸出金スプレッド*



* 行内管理ベース、期末時点。貸出金スプレッドは開示債権を除く

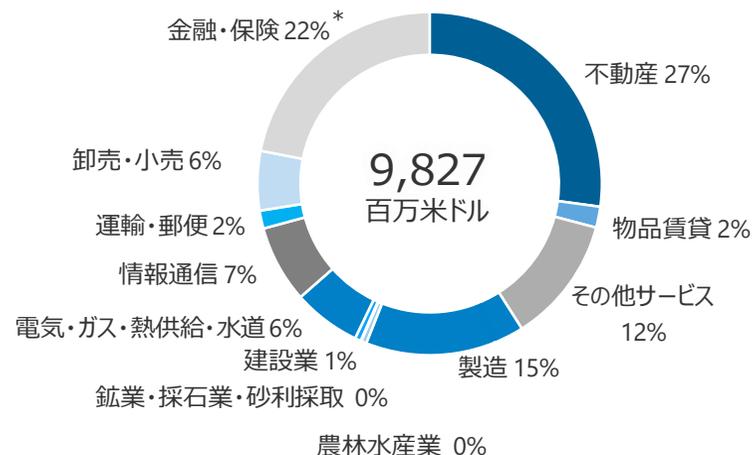
貸出 - 海外向け -

- 海外向け貸出は1兆3,928億円、米ドルベースでは9,827百万ドル（2023年3月末比440百万ドル減少）
 - うち、北米コーポレートローンは2023年3月末比362百万ドル減少、海外不動産ノンリコースローンは3月末比214百万ドル減少
- 海外向け貸出の貸出金スプレッドは154bpsと前四半期比横ばい

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 9月末	2023年 12月末 B	増減 B - A
貸出金残高 (A)	38,813	41,181	40,735	+1,921
海外向け貸出* (百万米ドル)	10,268	9,888	9,827	-440
海外向け貸出 (B)	13,711	14,790	13,928	+216
(B) / (A)	35.3%	35.9%	34.2%	-
為替レート (US\$/¥)	¥133.54	¥149.58	¥141.73	¥8.19

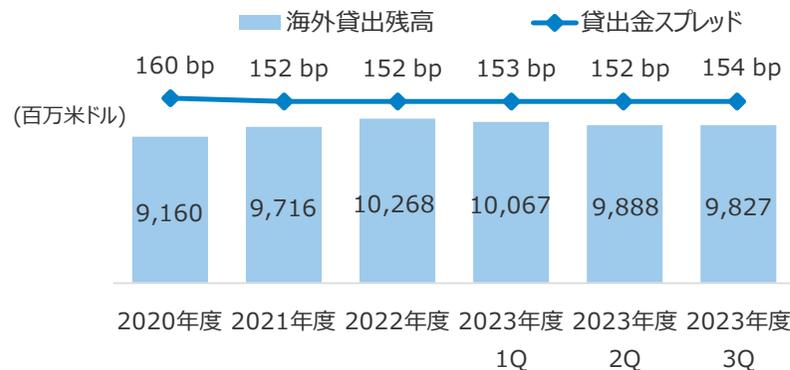
* 海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

業種別



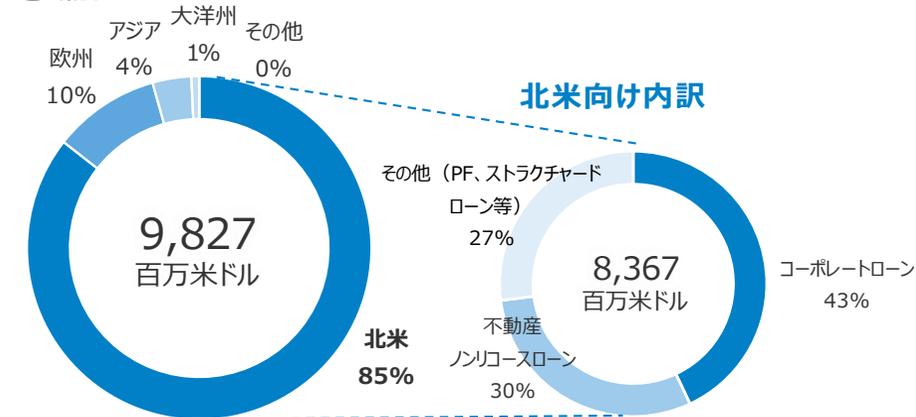
* 金融・保険の大宗は、分散の効いた米国の中堅企業向け貸出をバックアセットとする、MM CLOの最上位 (AAA) トランシェ

海外貸出残高・貸出金スプレッド*



* 行内管理ベース、期末時点。貸出金スプレッドは開示債権を除く。また非ヘッジの為替フォワードを含めて算定

地域別

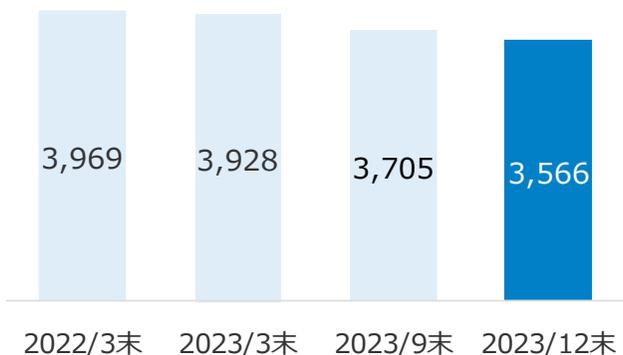


貸出 - 北米向けコーポレートローン

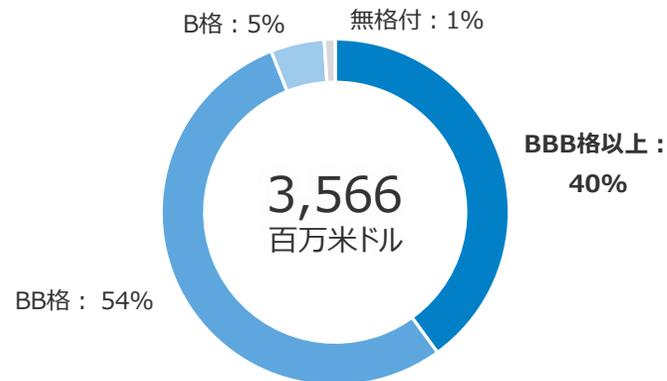
- 北米コーポレートローンの残高は、米ドルベースで3,566百万ドル（2023年3月末比362百万ドル減少）
 - 円ベースでの残高コントロールを念頭に、リスクリターンの観点から選択的な取り上げを継続
 - 米国経済のソフトランディングシナリオが優勢となり、ローン市場のリスク許容度は徐々に高まる。ローンポートフォリオの価格は堅調な水準を維持。BB格以上の割合は94%と3月末比ほぼ同水準

北米コーポレートローン残高

(百万米ドル)

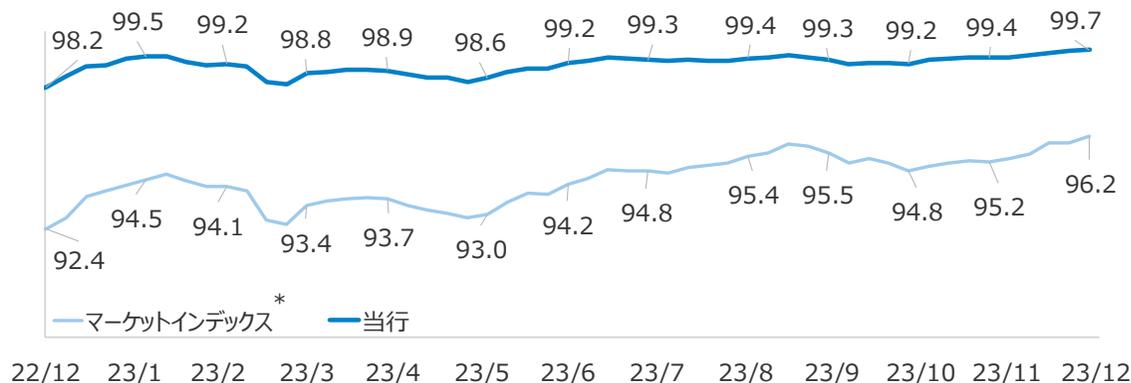


格付分布の状況*



* 格付：S&P/ファシリティベース

平均ビッドプライス推移



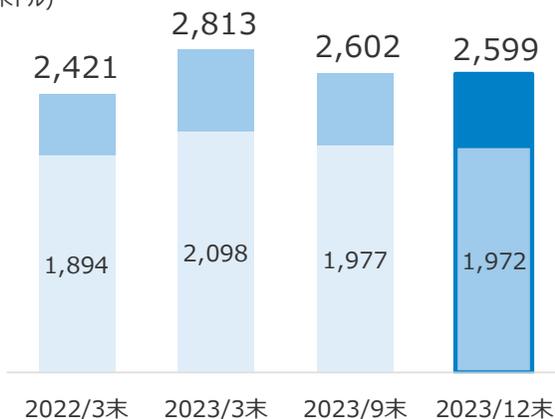
* 出典：Leveraged Commentary & Data

貸出 – 海外不動産ノンリコースローン –

- 海外不動産ノンリコースローンの残高は2,599百万米ドル（2023年3月末比214百万米ドル減少）
 - 地域別では、米国が96%、英国が3%、カナダが1%
 - 米国オフィス案件（1,893百万米ドル）の詳細については4-5ページ参照

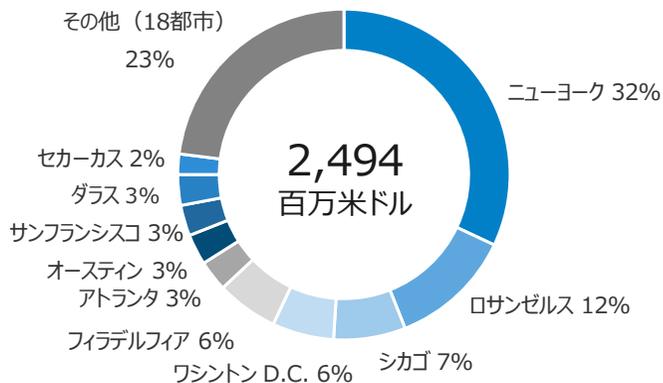
海外不動産ノンリコースローン残高

(百万米ドル)

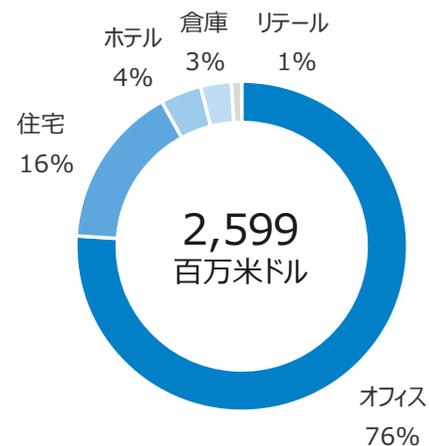


オフィス案件
(うち米国:
1,893百万米ドル)

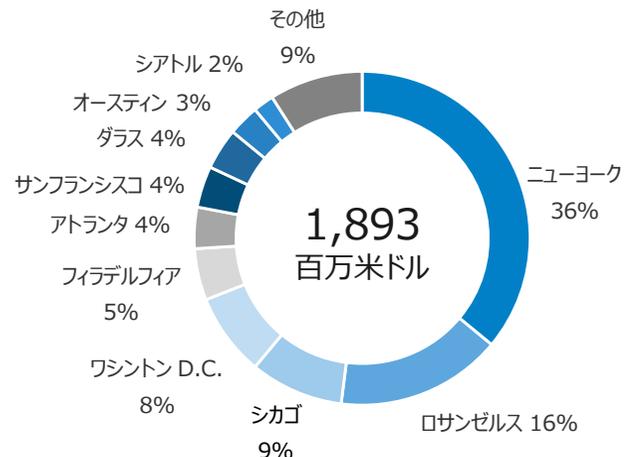
うち米国・都市別 (全案件)



用途別



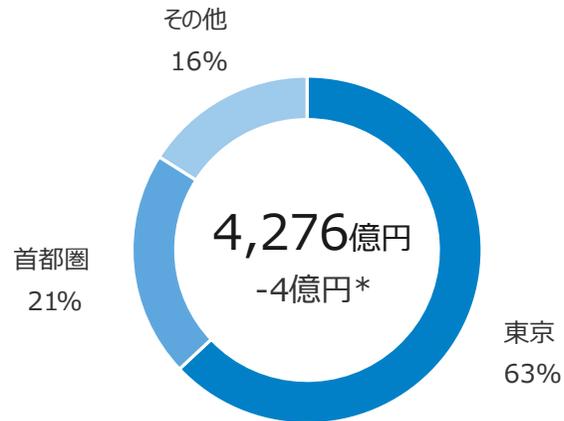
米国・都市別 (オフィス案件)



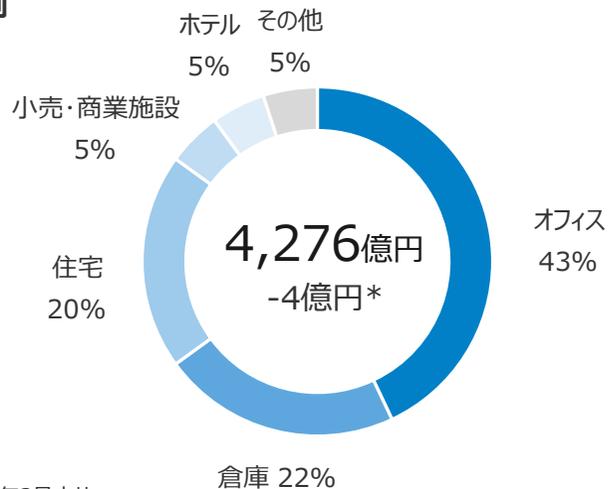
貸出 - 国内不動産ノンリコースローン -

- 国内不動産ノンリコースローンの残高は、2023年3月比ほぼ横ばいの4,276億円
 - ・ 金利上昇局面を勘案しREITの取り上げを中心に進め、REITを除く不動産ノンリコースローンはリスクコントロールの観点から優良案件を厳選して取り上げ
 - ・ LTVは、不動産ノンリコースローン（除くREIT）全体の98%が70%以下、REITは全体の100%が50%未満

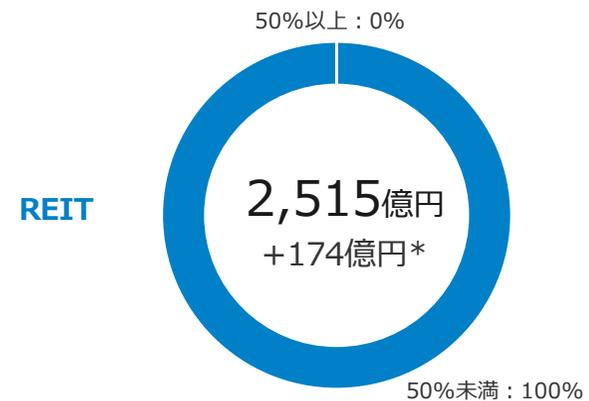
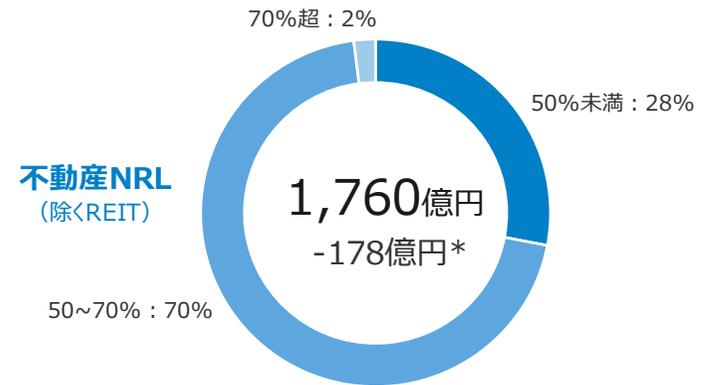
地域別



用途別



LTVの状況



* 2023年3月末比

有価証券

- 有価証券残高は1兆3,759億円（2023年3月末比972億円増加）
 - 残高増加は、主に円安の影響（約400億円）
- ヘッジ手段の評価損益を含めた有価証券評価損は815億円、2023年9月末比110億円減少
 - 有価証券ポートフォリオの再構築に伴うもの（詳細は6ページ参照）
- 12月末時点のデュレーション*は、米国債5年、モーゲージ債6年、地方債4年、国債17年

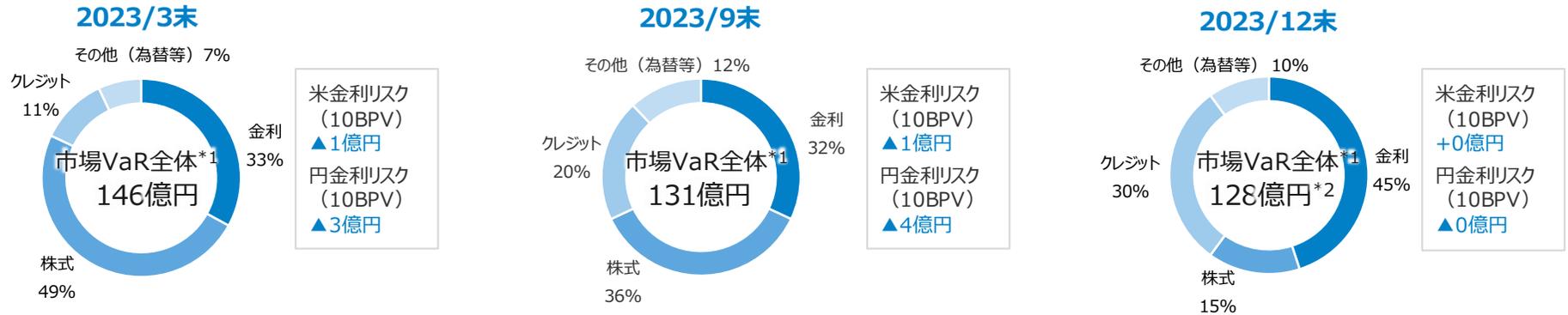
	貸借対照表計上額				評価損益					
	(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 9月末	2023年 12月末 B	増減 B - A	2023年 3月末 C	2023年 9月末 D	2023年 12月末 E	増減額 E - C (3月末比)	増減額 E - D (9月末比)
国債		183	273	276	+92	-13	-23	-20	-7	+2
地方債		389	303	296	-92	-1	-2	-1	-0	+0
社債・短期社債		1,279	1,363	1,436	+156	-9	-5	-3	+5	+1
株式		301	264	279	-21	128	101	117	-10	+16
外国債券		4,587	5,188	5,280	+692	-624	-919	-611	+13	+308
外国国債		1,958	2,479	2,502	+544	-270	-414	-270	-0	+143
モーゲージ債		1,523	1,512	1,510	-13	-325	-474	-339	-14	+134
その他		1,106	1,195	1,267	+161	-28	-31	-0	+28	+30
その他有価証券		6,044	6,559	6,190	+145	-140	-255	-292	-151	-36
ETF		1,233	1,318	1,040	-192	-237	-329	-165	+71	+163
組合出資		1,695	1,777	1,758	+62	18	8	5	-12	-2
REIT		465	361	335	-130	65	32	33	-31	+0
投資信託		2,250	2,672	2,627	+376	-14	26	-171	-157	-197
その他		400	429	428	+28	27	6	5	-21	-0
合計		12,787	13,952	13,759	+972	-659	-1,105	-811	-151	+293
為替レート (US\$/¥)		¥133.54	¥149.58	¥141.73	¥8.19					
ヘッジ手段の評価損益を含めた有価証券評価損益						-638	-926	-815	-177	+110

* 単体ベース

有価証券のオペレーション状況

- 有価証券は、来年度以降のポートフォリオ運営の柔軟性確保と収益改善を目的として、売却による処理を加速、第3四半期において外貨ETFの一部につき93億円の売却損を計上
- リスク量は米ドル金利リスク、円金利リスクともに限定的になるようコントロールを継続

市場リスク (VaR) の状況



*1 2023年3月末データより、保有期間を考慮した計数に変更
 *2 速報値ベース

ALM/証券投資のオペレーションの状況

単位	残高 *1, 2			ヘッジ考慮後 実質残高 *1, 2 2023年12月末	単位	2023年度 1-3Q		
	2023年3月末	2023年9月末	2023年12月末			売却益 *3	売却損・償還損 *3	実現損益 *3
国債・地方債・政保債	(億円) 382	378	369	7	(億円) 3	-0	2	
米国債	(百万米ドル) 1,250	1,550	1,550	-	(億円) 21	-9	11	
欧州国債	(百万ユーロ) 405	405	405	-	(億円) 8	-	8	
モーゲージ債	(百万米ドル) 1,341	1,286	1,264	-	(億円) 22	-	22	
ETF	(百万米ドル) 1,101	1,101	851	56	(億円) 0	-93	-92	
REIT	(億円) 69	87	43	43	(億円) 7	-3	3	
投資信託	(億円) 385	428	358	358	(億円) 22	-2	19	
合計					85	-110	-24	
					金融派生商品損益	(億円)	5	
					株式派生商品損益	(億円)	-3	
					合計	(億円)	1	

(注1) ALM証券ポートフォリオで運営している銘柄が対象。計数は単体ベース、行内管理ベース (リスク量ベース)

(注2) ヘッジ考慮後実質残高および実現損益には、ヘアファンド分を含む

*1 残高およびヘッジ考慮後実質残高は、債券は額面ベース、その他は簿価ベース

*2 外貨建て有価証券のうち、REIT・投資信託は円換算ベース、その他は原通貨ベースで記載

*3 実現損益は全て円換算額、資金利益に計上した投資信託解約益38億円を含む

調達

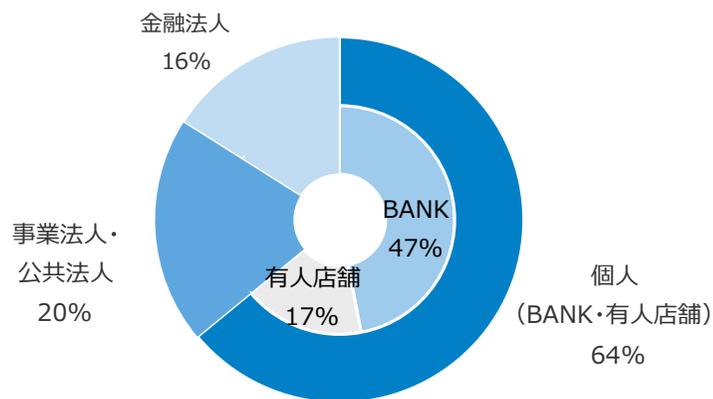
● コア調達は6兆344億円（2023年3月末比3,892億円増加）

- うち個人預金残高は3月末比1,236億円増加。個人調達比率は64%と、3月末比ほぼ同水準を維持

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 9月末	2023年 12月末 B	増減 B - A
コア調達計	56,451	59,210	60,344	+3,892
預金・譲渡性預金	54,973	57,188	58,407	+3,433
うち、個人預金残高	37,396	38,992	38,632	+1,236
社債	1,477	2,022	1,937	+459
個人調達比率 *	66%	66%	64%	
預貸率	71%	72%	70%	

* 行内指標。個人調達比率 = 個人預金 / コア調達

顧客層別（コア調達）



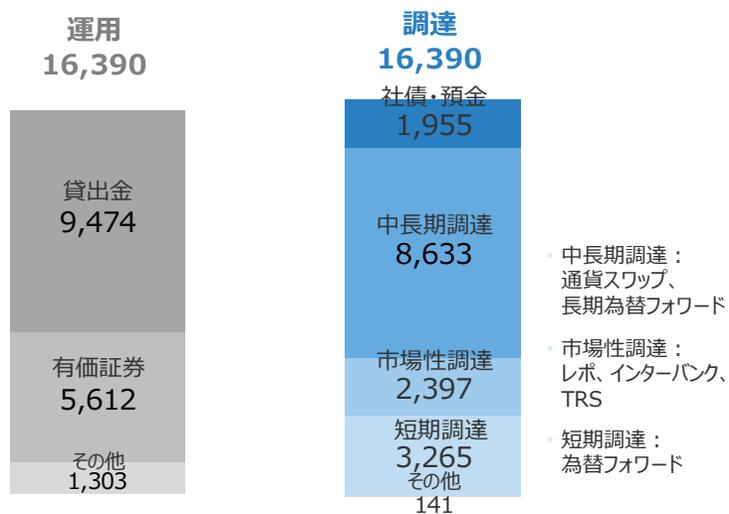
手元流動性*

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 9月末	2023年 12月末 B	増減 B - A
手元流動性	13,566	13,085	14,736	+1,170

* 単体ベース
日銀当座預金や日本国債、米国債、コールローン等流動性の高い手段で運用している
資金繰り運営上の余剰資金

外貨運用・調達

(百万米ドル)

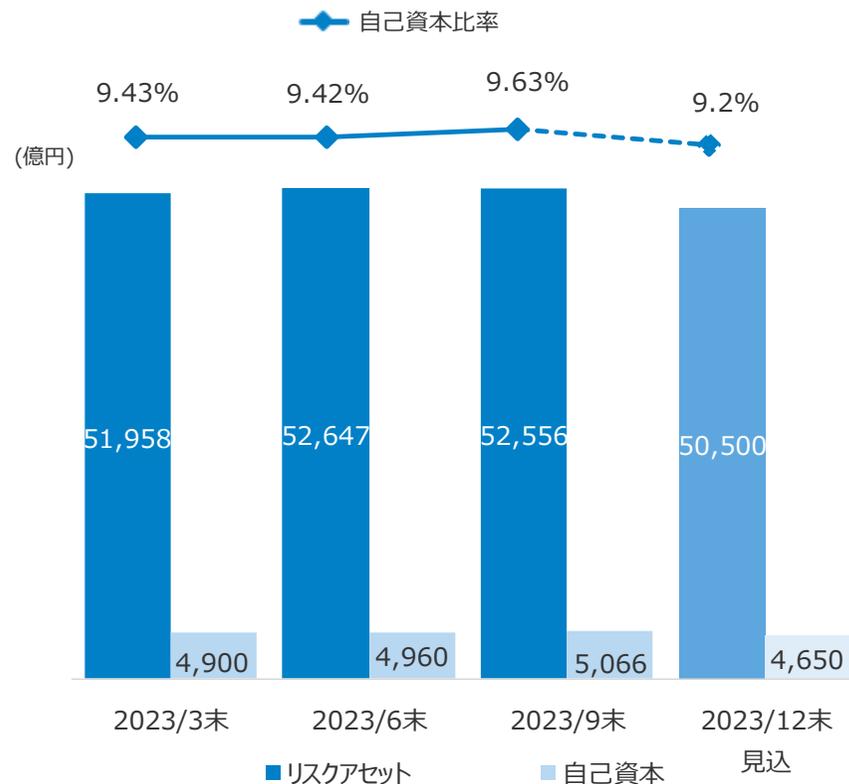


自己資本比率

- 2023年12月末時点の自己資本比率（国内基準）は9.2%程度、CET1比率は6.5%程度となる見込み（2024年2月中旬公表予定）

国内基準

(単位：億円)	2023年 3月末	2023年 6月末	2023年 9月末
自己資本比率	9.43%	9.42%	9.63%
自己資本（A - B）	4,900	4,960	5,066
基礎項目（A）	5,129	5,189	5,293
株主資本	4,718	4,742	4,750
その他	411	447	543
調整項目（B）	228	229	227
リスクアセット	51,958	52,647	52,556
信用リスク・アセット	45,596	46,966	47,342
マーケットリスク・アセット	4,784	4,102	3,645
オペレーショナルリスク・アセット	1,577	1,577	1,569



配当の状況

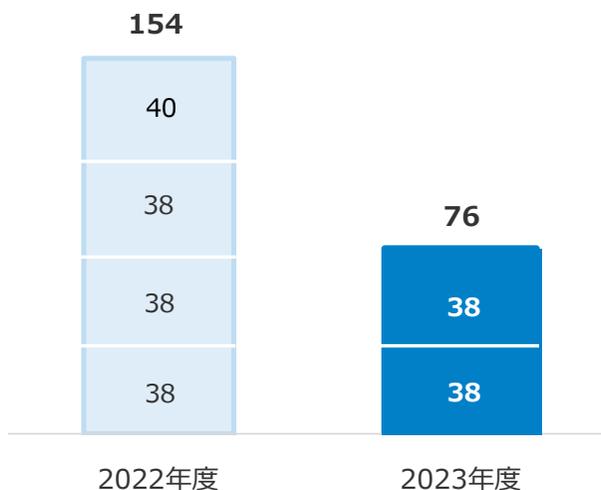
今年度配当については、顧客関連ビジネスが順調に成長すること、十分な自己資本比率を維持することを前提として安定的な配当を行うこととしておりましたが、このうち、十分な自己資本の確保の観点で、2024年3月末時点の連結自己資本比率（国内基準）が8.8%程度、CET1比率が6.6%程度と、目標水準である9%、7%をそれぞれ一時的に下回る見込となりました。このため、来年度以降の成長に向けた資本の確保および資本健全性の改善を図るべく、第3四半期配当および期末配当予想を無配とし、1株当たり年間配当金は76円とさせていただきます。

1株当たり配当金

基準日	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
2023年度 期初予想			-	-	154円
2023年度 修正予想				0円	76円
2023年度 実績	38円	38円	0円		

配当金額

(円)

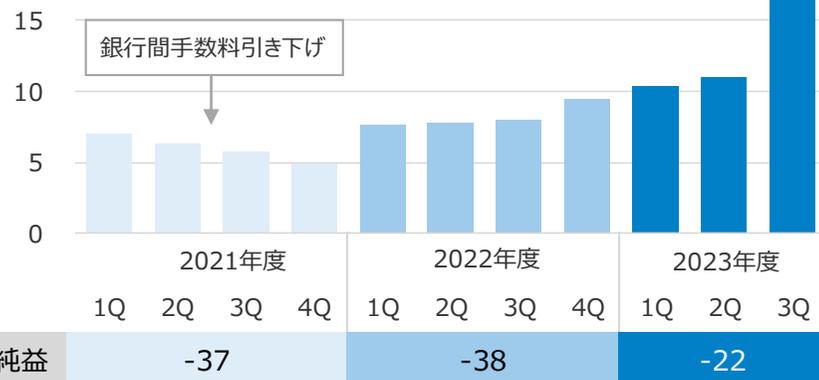


GMOあおぞらネット銀行（GANB）

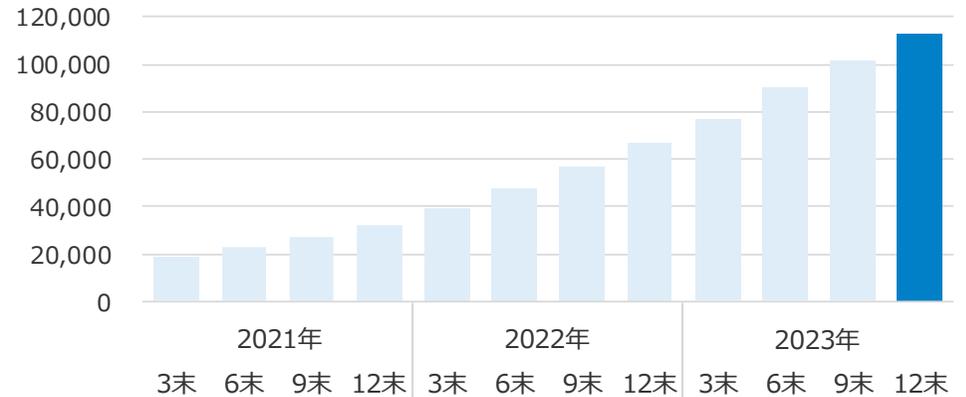
- 第3四半期（10～12月）の粗利益は計画を上回り18億円と好調な実績
 - ・ 法人向けビジネスデビットカードのサービス・機能強化が奏功したことに加え、大口購買先の一時的な需要増加もあり、デビットカードに係る粗利益が伸長
 - ・ 為替件数は大口先を含めた口座の安定稼働により伸長し、粗利益に寄与。BaaS (Banking as a Service)に係る粗利益も計画を上回る実績
- 法人口座数は12月末時点で11万件に到達
- 「BaaS byGMOあおぞら」契約数は、業界最多水準のラインアップを誇る銀行API数や迅速な技術サポートにより、引き続き堅調に増加

四半期毎粗利益

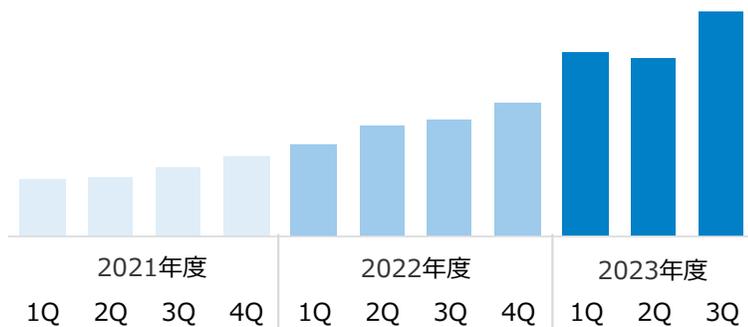
(億円)



法人口座数



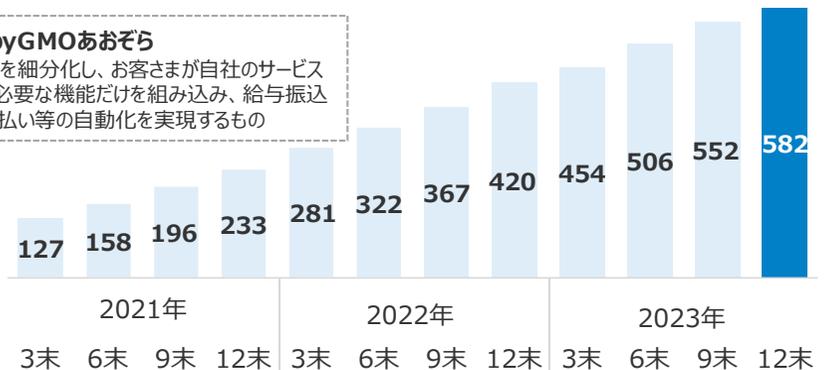
為替件数



BaaS byGMOあおぞら（旧:かんたん組込型金融サービス）契約数累計

BaaS byGMOあおぞら

銀行機能を細分化し、お客さまが自社のサービスや業務に必要な機能だけを組み込み、給与振込や経費支払い等の自動化を実現するもの



当行および主要連結子会社の実績・連単差

(単位：億円)

A 単体当期純利益	-210
B 親会社株主純利益	-147
B-A (a+b) 連単差	63

連単差の内訳

a 連結子会社・関係会社				40
---------------------	--	--	--	-----------

	所有割合 ^{*1}	業務粗利益	当期純利益
GMOあおぞらネット銀行 (GANB)	50.0% ^{*2}	39	-27
あおぞら債権回収	67.6%	10	0
あおぞら証券	100.0%	2	-5
あおぞら地域総研	100.0%	0	0
あおぞら投信	100.0%	12	5
あおぞら不動産投資顧問	100.0%	1	0
ABNアドバイザーズ	100.0%	4	-0
あおぞら企業投資	100.0%	3	1
Aozora Asia Pacific Finance Limited	100.0%	14	9
Aozora Europe Limited	100.0%	5	1
Aozora North America, Inc.	100.0%	35	17
その他	-	21	14
Orient Commercial Joint Stock Bank	15.0%	-	22 ^{*3}

b 連結調整			22
---------------	--	--	-----------

非支配株主に帰属する当期純損益 (GANB)	-	13
その他	-	9

*1 親会社の損益に帰属する割合

*2 議決権所有割合は85.1%

*3 持分法投資損益の取込額

ご連絡先

株式会社 あおぞら銀行 コーポレートコミュニケーション部

電話 03-6752-1218

メール azbk001@aozorabank.co.jp

URL <https://www.aozorabank.co.jp>

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれています。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません